

厚生労働行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）
研究代表者

東日本大震災後に発生した小児の健康被害への対応に関する研究

研究代表者 呉 繁夫 東北大学大学院医学系研究科症小児病態学分野

はじめに

平成 24～26 年度「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究」において、東日本大震災と被災地の小児の肥満・過体重、アレルギー疾患、こころの問題との関連を明らかにした。平成 27 に開始した本研究では、これらの震災後に発生した小児の健康被害に対する効果的な介入方法及び継続的モニタリング方法を検討し、小児保健の向上に資する対策を確立することを目的とする。この目的の達成のため、肥満への健康教育を取り入れた効果的な介入方法の確立及び継続的な小児の発育・健康状態モニタリング方法の確立、アレルギー疾患、特に「喘息」の寛解に対する環境整備介入方法の確立、被災地域に確立したメンタルヘルスに関するコホートに対する 5 年間の調査の分析を実施する。本研究における新たな調査は、被災地である石巻市、岩沼市、の小学生、非被災地として加美町の小学生を対象として実施した。

小児肥満への健康教育を取り入れた効果的な介入方法の確立に関する研究では、昨年度は石巻市の小学生を対象に、肥満予防の講習や運動指導のためにイベントなどの介入を実施したが、介入効果乏しかった。そこで平成 29 年度は、岩沼市と加美町の小学生を対象に、食事摂取頻度調査票の実施とその結果に基づく、個別栄養指導を取り入れ、その効果を検討した。（分担研究者 栗山進一）

アレルギー疾患、特に「喘息」の寛解に対する環境整備介入では、アレルギー疾患の有症率を調査し、寝具のダニアレルゲン量（Der1 量）の測定を行い、Der1 量と震災の影響を調査した。保護者に環境整備指導を行い、指導後の Der1 量から、この介入がアレルギー疾患の改善や発症抑制への効果について検討する。H29 年度は、保護者への環境整備指導を実施し、寝具の Der1 量および真菌数の継時的変化を調査し、小児アレルギー疾患の調査票による調査する。また、Der1 量と真菌量の関連性、および被災状況とアレルゲン量の関連性を明らかにする。（分担研究者 釣木澤尚美、渡辺麻衣子）

震災後に認められたメンタルヘルス問題の発生要因を検討するため、平成 24～28 年度の震災後 5 年間に実施した質問紙による調査結果や対面調査結果を詳細に検討した。発生要因として、親の養育態度、親のメンタルヘルス、ソーシャルキャピタル、などに特に注目して分析を行った。（分担研究者 奥山真紀子）

以上 3 つの調査研究により震災後に発生した、肥満やアレルギー疾患などの小児の

健康被害に対応する効果的な介入方法を検討し、メンタルヘルス問題では介入方法確立の基盤情報となる問題行動の発生要因の検討を行った。